

念されたが、実際は保健事業全体の費用増加よりも少ない。1949—65年の17年間に、処方箋数はわずかに $\frac{1}{5}$ 、費用は4倍以上になった。その主原因は、薬品の成分が高価になったこと(525%増)、物価上昇、ならびに高価な新薬の使用増加である。市販の薬使用がふえ、国民保健事業以外の処方によるものとあわせ

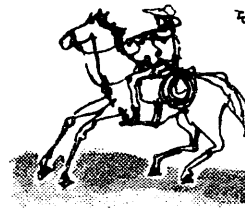
ると、それらは医薬品全体の約2割を占める。1964年の製薬品消費量は、1人あたり9.6ドルであった。

WHO, *WHO Chronicle*, Vol. 24, No. 2, Feb. '70, pp. 68~71.

(前田信雄 国立公衆衛生院)

## ニクソン氏の「スピーナムランド」

(アメリカ)



ニクソン大統領の福祉政策にかんする提案のうち、とくに注目すべきことは、被扶養児童をもつ働く貧困家族 Working Poor に対する援助の在り方を根本的に修正しようとすることである。この提案は、1969年に「家族扶助法」Family Assistance Act として具体化さ

れているが、この提案には、いくつかの問題を含んでいる。

この点を検討する前に、この提案の主要な点についていえば、1つにはこの法律は、貧困者として、働く貧民 Working Poor, 学齢前の子供をもつ失業世帯、および学齢児をも

つ失業世帯を対象とし、全国的規模でこれら働く貧民の稼得収入あるいは賃金の補足を行なおうとするものである。

要するに、この特殊な性格をもつ提案の趣旨は、ニクソンの言葉を借りれば、扶助受給者を Welfare から Workfare に移すということであるようである。そして、この計画は究極のところ働く貧民に対して、過去にみられた差別待遇を是正することを目的としている。

このような考え方は、産業資本主義の発祥の地であるイギリスにおいて、1795年に実施されたスピーナムランド法に類似しているように思われる。そこで、ここではスピーナムランド法について、綿密な研究を行なった Karl de Schweinitz の所説を参考にしながら、今度のニクソン大統領の提案を検討してみよう。

### 1 この計画の費用について

ニクソン大統領は、初年度の福祉計画に追加的に投入する費用は40億ドルとのべ、これは将来において減っていくであろうという意

味のことをのべ、そのかぎりでは健全な当初支出であると述べている。しかし、見込みのある現実性とはいったい何であるのか。Schweinitzの研究によれば、イギリスの場合、スピーナムランド法を実施したのちの1801年までに援助に費した費用は、1760年と比較して、約3倍に増大し、1818年には、1760年の6倍になった。そして1832年には、人口では、1760年当時の人口に比べて2倍にふえているが、援助に要した費用は、5.5倍となったといわれている。ところで、今回の計画では、援助対象に働く貧困者を含めることによって、200万から250万程度の家族が、さらに追加されるということである。しかし、この数は、就学児童をもつ100万の家族が、Workfareへ移行するということを勘定に入れていないので、これを加えると総計350万家族、約1,750万人の増加が見込まれ、費用の見積りは過少にすぎると思われる。

## 2 誰が利益をうるのか

イギリスの経験によれば、スピーナムラン

ド法によって労働者が利益を享受したというよりも、マニュファクチュアの雇用主が利益をえたといわれている。すなわち、スピーナムランド法では、家族の大きさによって、食料費を規定する最低基準が定められたが、実際には、この最低基準が最高基準となり、雇用主は、法の最低基準さえも支払わなくなってしまった。そして、1795年のイギリスでは、このような賃金補足制度は、産業化を促進するために、急速な原始的資本を蓄積する手段として正当化されたが、しかし、1970年のアメリカにおいては、原始的資本蓄積は必要とされるものであろうか？ また、産業利潤が史上最高となっている時代において、資本のより一層の集積は必要とされるのであろうか？ 確かに、ニクソン大統領は石油消費手当 Oil depletion allowances, 戦時原価加算契約 Cost-plus war contract, 税の減免 Tax loophole などに加えて、別の企業補助について考えているはずがない。

真に利益をえられるものが、労働者でもなく、大企業でもないとするれば、このもうけ仕事 Bonanza はいったい誰のために計画され

ているのか？ Schweinitz が「このスピーナムランドは、低賃金雇用労働者に対して、そして彼らのみに適用された」と言っているがこのことは、此度のニクソン計画においても真実である。すなわち、このような労働者は、決して大企業とか組織労働者のなかに見出されるのではなく、主としてアメリカ南部にみられる小企業に見出される。

このことは、つまり1968年の大統領選挙において、ニクソン氏の当選につくしたサービスに対する見返りとして説明することができるであろう。ニクソン氏をえらんだ国のあちこちにいる中産階級の人々や、南部の小企業に従事している人々は、このインフレ時代において、この計画を利用して、いくらか原始的資本の蓄積を行なうことができるのである。たとえば官庁統計によれば、家族扶助の費用の50.1%は、南部へ行くことになっているといわれる。

## 3 完全雇用は結果として生ずるか？

この問題については、ボルチモア・サン紙と George Meany の間で激しい論議がたたか

わされた。サン紙は、よりいっその完全雇用を達成する手段としての低賃金政策をとまなうイギリスのスピーナムランド計画に賛意を表わし、同様な観点からニクソン計画にも賛同しているように思える。これに対して、他方で Meany は、1時間2ドルという最低賃金を主張し、そして、より高い賃金を保障することによってのみ、購売力を増大させ、そのことによって、生産が促進され、より一層多くの仕事が生み出されてくると主張し、低賃金の補足を行い、雇用機会を政府の努力によって拡大させるという考え方に反対している。

#### 4 むすび

要するに、今回のニクソン計画は、1795年当時のイギリスの場合とは、異なった背景の上で行なわれていることはいままでのない。したがって、かつてのスピーナムランドがねらった効果と同じものを、この提案で確保しようとするは無理がある。その意味で、ニクソン氏のねらいは、経済的にみるとまやかし臭いが、しかし、政治的にみると1つの

方法であるように思われる。

Edith G. Levi : Mr. Nixon's "Speenhamland",  
*Social Work*, Vol. 15, No. 1, January 1970.

pp. 7~11.

(三浦文夫 社会保障研究所・遠藤 滋 東横学園女子短期大学)

## 国民のための所得維持 システムの選択

(アメリカ)



従来、貧困問題の解決の最良の方法は、すべての働く能力をもつ人びとに仕事を与えることであると主張されてきたが、今日の雇用プログラムにはいくつかの制約がある。たとえば、いつでも多くの労働者が自分の力のおよばない理由で失業することに対して効果をもちえないということ。多くの働きうと思われの人々 (employable persons) が、労働市場にうまく適合していないということ。また

現在の雇用プログラムは、すでに雇用されている人々の貧困問題をほとんどとりあつかっていないということ (たとえば1966年に430万の男子世帯主の貧困世帯のうち160万世帯は、世帯主が完全に稼働していたといわれている)。このような制約をもつことによって貧困問題を解決するのに雇用プログラムにたよることは、必ずしも現実的であるとは思われない。

ところが他方では今までの所得移転プログ